

平成\*\*年\*\*月\*\*日

公益財団法人あきた企業活性化センター 理事長 様

募集期間内での申請をお願いします。

赤文字は記入例、  
青文字は留意点です。

申請書記入にあたっては事前  
相談が必要です。  
記入前／後に必ずご相談ください。

010-8572  
秋田市山王3丁目 1-1  
株式会社活性化製作所  
代表取締役 活性化 太郎 印  
TEL018-860-\*\*\*\*FAX 018-860-\*\*\*\*  
担当者 活性化 次郎  
(E-mail bic-akita@bic.akita.jp )

平成30年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金交付申請書

平成30年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業について助成金の交付を受けたいので、あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金交付要領第5条の規定に基づき、申請します。

1 助成事業の種類（該当する枠に丸印を付けること）

事前にご相談ください。

高度技術産業集積地域型	<input checked="" type="radio"/>	一般地域型
-------------	----------------------------------	-------

2 助成事業に要する全経費 3,000,000 円

※別紙2 2 支出の部 助成事業に要する経費の合計数値をご記入ください。

3 助成金交付申請額 2,000,000 円

※別紙2 2 支出の部 助成金要望額の合計数値をご記入ください。

4 助成事業の実施期間 平成31年3月20日～平成32年3月19日

※実施期間は、申請事業採択後、最長1年です。

事前にご相談ください。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 5 助成事業の内容       | 別紙1 事業計画書のとおり      |
| 6 助成事業に要する経費の配分 | 別紙2 収支予算書のとおり      |
| 7 欠格事項非該当申出書    | 別紙3 欠格事項非該当申出書のとおり |

(注) 次の書類を添付すること。

- ・大学・公設試等との共同研究の内容及び金額を明らかにする書面
- ・定款及び登記簿謄本の写し
- ・直近2期分の財務諸表
- ・企業（会社）案内概要
- ・誓約書（別紙4）

○定款は、登記簿謄本と一致していることを確認し、原本と相違ないことを証明してください。

○登記簿謄本は、最新（3ヶ月以内）を添付してください。定款と登記簿謄本の事業目的等が一致していることを確認してください。

○合わせて支出根拠となる見積書等を添付してください。

## あきた中小企業みらい応援ファンド事業計画書

## 1 申請者の概要

(1) 申請者名 (会社名)	株式会社 活性化製作所						
(2) 氏名 (代表者役職・氏名)	代表取締役 活性化太郎						
(3) 住所 (所在地)	秋田市山王三丁目 1-1						
(4) 設立年月日	平成2年4月1日						
沿革	平成2年4月1日 活性化製作所 開業 平成3年3月1日 法人化し株式会社活性化製作所設立 平成10年6月1日 現在地に本社移転						
(5) 資本金 (出資金)	300 万円						
主要株主	株主名	株主住所			持株率		
	活性化 太郎	秋田市*****			80%		
	活性化 花子	秋田市*****			15%		
	秋田 三郎	大仙市*****			5%		
(6) 従業員数	役員	従業員 (人)				左記のうち正社員	
		事務系	営業系	技術系	合計		
		2名	5名	2名	20名	27名	20名
(7) 主たる業種	生産用機械器具製造業						
(8) 主な事業内容	***の製造・販売 ***の組立て・検査						
(9) 売上高	60,000 千円 [平成30年9月期]						
(10) 経営上の強み(技術や経営ノウハウ等に関する自己アピール)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社ならではの技術を活かして、多様な発注に対応することが可能。</li> <li>・早くから環境重視の商品を開発・製造してきたことから、環境にやさしい商品づくりのノウハウを持っている。</li> </ul>						
(11) 経営環境及び現在の課題	次世代の核となる新商品開発と販路の更なる拡大が急務。						
(12) 連絡先	担当者役職・氏名	総務課長 活性化 次郎					
	担当者所属部署名	総務課					
	電話番号	018-860-****					
	FAX番号	018-860-****					
	E-mailアドレス	bic-akita@bic.akita.jp					

※ 有限責任事業組合の場合は、「構成員等の概要」を提出すること。

## 2 申請事業の概要

事業のテーマ	△△を活用した環境にやさしい〇〇の開発 ※専門用語等は極力さげ、事業の内容がわかりやすい簡潔な名称にしてください。	
事業（共同研究）の具体的内容、方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>△△を活用し、これまでにない環境にやさしい〇〇を開発する。</li> <li>課題となる〇〇技術の確立に向け、〇〇装置の試作機の開発、〇〇条件（仕様）の確立、〇〇調査を実施する。</li> </ul> ※どのような高度技術（新商品）を開発等して、何をするのかを記載してください。	
事業の目的・理由（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに市販されている〇〇は、安価で大量に□□を生産できるものの、その過程で◎◎が大量に発生することから、結果、環境に負荷をかけるものであった。</li> <li>ただし、社会的に環境重視のニーズは更に高まることから、当社が持つ電気機械・電子部品の製造技術を有効に活用し、環境に負荷をかけない〇〇を開発する必要がある。</li> </ul> ※当該高度技術（新商品）を開発しようとした着眼点（可能な限り社会的な視点からの内容のものが望ましい）についてご記入ください。	
共同研究内容の新規性・革新性	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでは□□を製造する過程で◎◎が大量に発生していたが、これを○にすることは、自社はもちろん同業他社でも取り組んでおらず、画期的である。</li> </ul> ※当該高度技術（新商品）は何が画期的なのか、革新的なのかをご記入ください。	
事業実施期間	平成31年3月20日～平成32年3月19日 ※申請書表紙の「4 助成事業の実施期間」と同様の期間をご記入ください。	
事業実施に必要な技術（事業実施を可能とする技術・知識・ノウハウ等）	当社が持つ〇〇の製造技術 ※使用する技術やノウハウ等を記載してください。	
事業の基礎となる研究内容	※使用する自社が所有する特許等があればご記入ください。	
利用する他の技術（ライセンス契約等）	▲▲大学の▼▼教授が持つ研究成果 ※使用する他の技術やノウハウがあればご記入ください。	
事業実施体制	※事業実施に当たっての社内の実施体制をご記入ください。	
役割分担	助成事業申請者	共同研究機関
	株式会社 活性化製作所 〇〇の試作機的设计・製造 ※事業実施に当たっての業務内容をご記入ください。	▲▲大学の▼▼教授 〇〇の試作機の試験・評価 ※事業実施に当たっての業務内容をご記入ください。
主任研究者、主たる事業従事者	株式会社 活性化製作所 開発部	
職・氏名	部長 ○○○○	
略歴	平成〇年 ○〇会社入所 ○〇業務に従事	
共同研究機関	〇〇センター	

職・氏名	〇〇研究員 〇〇〇〇
略歴	平成〇年 〇〇センター入所 〇〇業務に従事
その他の指導者又は協力者	株式会社 〇〇 開発部 〇〇 〇〇〇
事業の成果又は利用の効果	確立した〇〇技術を用いた試作機を開発
企業化への展望	開発した試作機のニーズ調査を実施、〇〇により企業化となる見込み
特許等取得計画(取得技術の概要、出願予定日)	〇〇技術(技術概要〇〇) 〇年〇月に出願予定
他の補助金等の交付(申請)状況	<p>※この事業(国・県含む)について、過去3年以内に補助金等の交付を受けたもの又は現在申請中のものがあれば、その補助金等の名称、補助金等交付元、補助事業の内容、補助金額、交付決定(申請)年月日をご記入ください。</p> <p>※この事業(国・県含む)について、他に補助金等の交付を受けていない場合は、「なし」とご記入ください。</p>
担当コーディネータ	〇〇センター
所属・職・氏名	〇〇部 〇〇コーディネータ 〇〇〇〇
担当コーディネータの意見	※コーディネータから意見を聴取のうえ、記載してください。

### 3 申請事業スケジュール

項 目	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
〇〇条件（仕様）の確立	→											
〇〇調査			→									
〇〇の基本設計						→						
試作品の製造、テスト、改良								→			完成	

※ 主な取組のスケジュールを記入すること。

## 収 支 予 算 書

## 1 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
助 成 金	2,000,000		
自 己 資 金	1,000,000		
借 入 金	0		
そ の 他			
合 計	3,000,000		

## 2 支出の部

次ページ・支出明細書の区分合計額をご記入く

(単位：円)

区 分	助成事業に要 する経費 (A)	助成対象経費 (B) ( $\leq A$ )	助成金要望額 (C) ( $\leq B \times$ 助成率)	備 考
共同研究費	3,000,000	3,000,000	2,000,000	
合 計	3,000,000	3,000,000	2,000,000	

◎仕入控除の減額(有り・無し)

- ※1 本書の作成に当たっては、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して行うこと。ただし、作成時において当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が明かでないものについてはこの限りでない。
- ※2 収支予算書の支出予算額の経費の区分ごとの金額は、支出明細書の経費の区分ごとの金額と一致すること。
- ※3 助成対象経費は、あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金交付要領（別記）助成対象経費において示すとおり

○助成金要望額(C)には、区分ごとに助成率を乗じた数字（千円未満は切り捨て）を記入してください。

○仕入控除の減額については、消費税及び地方消費税の課税事業者の場合は「有り」、課税事業者でない場合は「無し」を選択してください。」

支 出 明 細 書

(単位：円)

区 分	費 目	金 額	積 算 内 訳
共同研究費	原材料費	350,000	〇〇 @10,000×10 = 100千円 〇〇 @25,000×10 = 250千円
	構築物費	500,000	〇〇簡易プレハブ @500,000×1 = 500千円
	機械装置費	800,000	〇〇 @800,000×1 = 800千円
	外注加工費	800,000	〇〇加工 @800,000×1=800千円
	技術導入費	500,000	▲▲大学共同研究費 500千円
	技術情報取得費	50,000	指導者〇〇 @1,000×5時間×10日 =50千円
合 計		3,000,000	

- ※1 積算根拠がわかる資料等を添付すること。→見積書等の写しを添付してください。
- ※2 支出明細書の経費の区分ごとの金額は、収支予算書の支出予算額の経費の区分ごとの金額と一致すること。
- ※3 助成対象経費は、あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金交付要領（別記）助成対象経費において示すとおり
- ※4 事業の一部を委託・外注する場合は、委託・外注計画書を添付すること。

○機械装置費及び工具器具費は、研究開発目的に限定されます。  
○外注費（委託費）については、事業費の1/2以内としてください。  
○積算内訳は、千円単位の金額にしてください。

委 託 ・ 外 注 計 画 書

委 託 の 内 容	〇〇加工
委 託 先 の 名 称 等	☆☆加工株式会社
委 託 期 間	平成 31 年 4 月 1 日～31 年 12 月 28 日
委 託 の 理 由	当社では〇〇を製造することができないことから、これを外注する。

記入例



欠格事項非該当申出書

平成30年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金の応募にあたっては、欠格事項には該当しません。

なお、応募日現在における国税及び地方税の納税状況は次のとおりです。

(以下の該当する項目の番号を○で囲んで下さい。)

① 滞納はありません。

2 以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。

税金名	課税年度	納期	滞納額 (千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付すること。手形・小切手の場合は、振り出しが分かるものを添付

平成\*\*年\*\*月\*\*日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

〒 住所

010-8572 秋田市山王三丁目1-1

会社名

株式会社活性化製作所

代表取締役 活性化 太郎 印

誓 約 書

私は、あきた中小企業みらい応援ファンド事業の応募に当たり、次の事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、私が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

交付申請者及び交付申請者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）は、以下のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律〔平成3年法律第77号。以下「法」という。〕第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
- (3) 暴力団と密接な関係を有する者（次のいずれかに該当する者をいう。）
  - ア 暴力団員が役員になっている事業者又は実質的に関与している事業者
  - イ 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者
  - ウ 次に掲げる行為をした事業者（事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。）
    - (ア) 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為
    - (イ) 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為
    - (ウ) (ア)又は(イ)に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

平成 年 月 日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

住所又は所在地 秋田市山王三丁目1-1  
ふりがな \_\_\_\_\_  
氏名又は 株式会社活性化製作所  
名称及び代表者名 代表取締役 活性化 太郎 印